

サステナブル投資方針

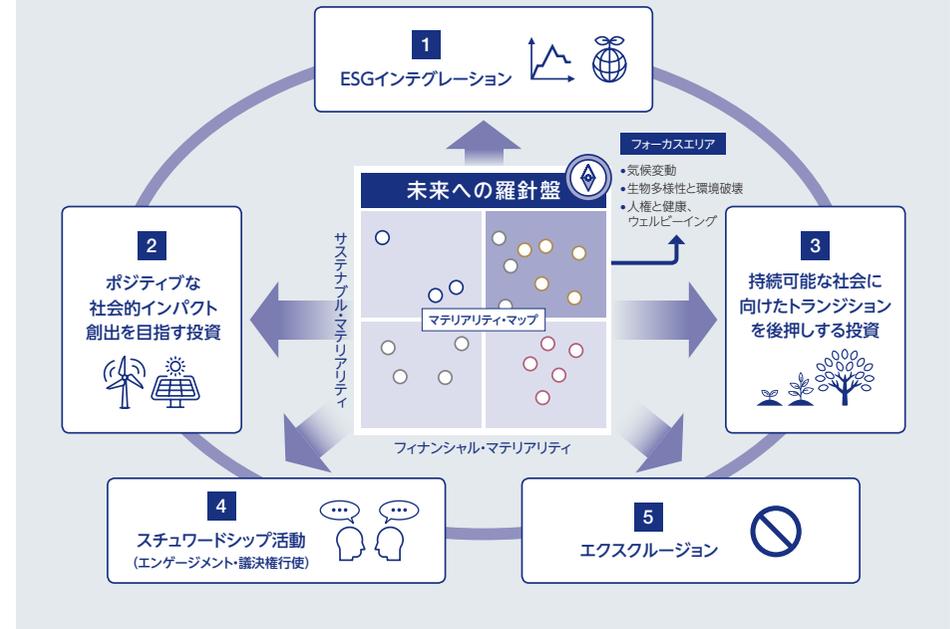
■ アセットマネジメントOneのサステナブル投資方針

当社は、2022年11月に、これまで重点的に取組みを強化してきた「ESGインテグレーション」及び「スチュワードシップ活動」に加え、「ポジティブな社会的インパクトの創出」、「持続可能な社会へのトランジションの後押し」、「エクスクルージョン」を新たな軸とし、当社の「サステナブル投資方針」を策定しました。この方針は、「投資の力で未来をはぐくむ」を掲げる当社が、持続可能な地球環境・社会を実現するための投資行動を定めるものです。グローバルな環境・社会課題をダイナミックに捉え、コア・マテリアリティを特定した当社独自のマテリアリティ・マップを羅針盤として、強い覚悟を持って投資方針で定めた「投資の力で未来をはぐくむ」5つのアクションを推進します。

当社は、アジア有数の資産運用会社として、当社の投資行動がグローバルな環境・社会に与える影響は小さくないと認識しています。また、持続可能な社会の実現が、お客さまの中長期的な投資収益の拡大のために不可欠であると考えています。こうした考えに基づき、コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」を体現する資産運用会社として、受託者責任を踏まえサステナブル投資を積極的に推進します。

本方針は、AM-Oneが運用するすべてのプロダクト（運用権限を外部に委託しているものも含む）においてお客さまのご意向を踏まえて順次適用され、投資対象資産・地域及び投資戦略の特性に応じたサステナブル投資を実践します。

■ 「投資の力で未来をはぐくむ」5つのアクション



1 ESG インテグレーション

当社は、財務情報のみならず、E（環境）・S（社会）・G（企業統治）要素等の非財務情報も適切に考慮して、投資対象の分析や投資判断を行います。マテリアリティ・マップにて特定した重視すべきグローバルな環境・社会課題を踏まえ、運用プロセスにESG要素を組み込むこと（ESGインテグレーション）により、ESG要素に起因する「投資機会」と「投資リスク」を適切に捉え、健全なリスク調整後リターンを追求します。当社のインテグレーションはフィナンシャル・マテリアリティだけでなく、社会にとつてのマテリアリティであるサステナブル・マテリアリティも重視し、インテグレーションされたポートフォリオ構築においては、それら課題に対する企業の取組みレベルを評価することから、ESGインテグレーションを通じて持続可能な社会の実現に寄与できると考えます。

2 ポジティブな社会的インパクト創出を目指す投資

当社は、マテリアリティ・マップにて特定した重視すべきグローバルな環境・社会課題に対して、ポジティブな社会的インパクトを創出するための投資に取組みます。また、インパクト投資については、その投資の成果として創出したインパクト（ソーシャルリターン）を計測し、同時に追求するフィナンシャルリターンとともに情報開示を行います。

3 持続可能な社会に向けたトランジションを後押しする投資

当社は、マテリアリティ・マップにて特定した重視すべきグローバルな環境・社会課題の解決に向けて積極的に行動する企業等への投資を通じて、持続可能な社会に向けたトランジション[※]に資する技術開発・イノベーションや企業の行動変革を支援します。

※当社におけるトランジションの定義は、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行だけでなく、その他の環境・社会課題における企業の行動変革や技術革新によって期待できる企業及び社会のトランジションも広く含むものです。

4 スチュワードシップ活動（エンゲージメント・議決権行使）

当社は、マテリアリティ・マップにて特定した重視すべきグローバルな環境・社会課題について投資先企業に期待する取組み水準を定め、投資先企業または運用外部委託先との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や、投資先企業への議決権行使または運用外部委託先の議決権行使基準の確認及び議決権行使結果のモニタリングを行います。こうしたスチュワードシップ活動を通じて投資先企業に寄り添い、企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けた取組みを促します。

5 エクスクルージョン

当社は、マテリアリティ・マップにて特定した重視すべきグローバルな環境・社会課題について期待する水準の取組みがなされるよう、スチュワードシップ活動により投資先企業または運用外部委託先にエンゲージメントしていくことを特に重視しますが、これらの活動をしてもなお、サステナブル投資体系のカテゴリーに応じた基準と照らして評価をし、期待する最低水準を満たさず且つ改善の見込がない企業または運用外部委託先に対しては、投資または運用権限の委託を見合わせます。

サステナブルインベストメントフレームワーク

当社は、サステナブル投資方針に定めるスチュワードシップ活動(エンゲージメント・議決権行使)とエクスクリージョン実施の基準として、サステナブルインベストメントフレームワークを設定し、投資先企業に対して最低限取組んでほしい行動基準を定めて実行しています。マテリアリティ・マップで定める3つのフォーカスエリアのそれぞれにおいて、その行動基準に抵触する企業に対してはエンゲージメントを実施し、進捗が見られない場合は議決権行使で取締役の選任議案に反対するなど、取組みの改善を促していきます。また、それらの銘柄の中には、当社のESGファンド(インパクト投資もしくはESGリーダーファンド)での保有を禁止するものもあります。

レベル		レベル1	レベル2	レベル3-1	レベル3-2	レベル4
		目指すべき姿に向けて、先進的な取組みの見られる企業	目指すべき姿に向けて、取組みに改善余地の大きい企業	ESGマテリアリティの観点で社会的な悪影響が懸念され、中長期的に企業価値を毀損するリスクがあるが、課題対応による改善が見込まれる企業	ESGマテリアリティの観点で社会的な悪影響が懸念され、中長期的に企業価値を毀損するリスクがある企業	ESGマテリアリティの観点で社会的な悪影響を及ぼす度合いが極めて高く、中長期的に企業価値を大きく毀損するリスクの高い企業
投資	インパクト投資 (ジェネレーティング・アライン) ESGリーダー	可	可	可	不可	不可
	トランジション ESGインテグレーション その他のアクティブファンド	可	可	可	可	不可
議決権行使(取締役選任議案)		賛成	賛成	賛成	エンゲージメント実施企業で課題への対応が進まない場合に原則反対	原則反対
エンゲージメント		通常対応	通常対応	重要性を勘案しエンゲージメントを実施	重要性を勘案しエンゲージメントを実施	重要性を勘案しエンゲージメントを実施

フォーカスエリア	エクスクリージョン基準	インパクト投資 ジェネレーティング アライン	ESG リーダー	トラン ジション	ESG インテグ レーション	その他の アクティブ ファンド
気候変動	一般炭の売上が全体の20%以上で、 具体的なネットゼロに向かう縮減・撤退計画がない	×	×			
	石炭火力発電の売上が全体の20%以上で、 具体的なネットゼロに向かう縮減・撤退計画がない	×	×			
	非在来型オイル&ガスの売上が20%以上で、 具体的なネットゼロに向かう縮減・撤退計画がない	×	×			
	GHG重要セクターに属しながら、カーボン排出削減コミットメント、 削減目標、情報開示等がなく、改善姿勢を示さない	×	×			
生物多様性・ 環境破壊	事業活動により生物多様性に深刻な影響を与える行為が企業活動 もしくはサプライチェーンで発見され、改善に向けた取組みも確認できない	×	×			
	パームオイルの搾油において、環境破壊・人権侵害が行われており、 改善に向けた取組みも確認できない	×	×			
人権と健康、 ウェルビーイング	児童労働、強制労働、人身取引への関与、ILO条約違反、UNGC規範の人権・ 労働規範、OECD多国籍企業ガイドラインに著しく抵触する行為が企業活動 もしくはサプライチェーンで発見され、改善に向けた取組みを確認できない	×	×			
	当社のエンゲージメント対象企業で、女性取締役不在にもかかわらず、 具体的な登用検討もされていない	×	×			
	ダイバーシティで差別等の不祥事があり、改善に向けた取組みも確認できない	×	×			
	非人道兵器への製造関与が確認された企業**	×	×	×	×	×

当社はエンゲージメントを通じて改善を促すことを重視しているため、単に閾値を決めて投資除外とするのではなく、エンゲージメントにより改善を促してもなお、サステナブル投資体系のカテゴリーに応じた基準と照らして評価をし、期待する最低水準を満たさず且つ改善の見込がない企業または運用外部委託先に対してのみ、投資または運用権限の委託を見合わせます。なお、運用権限を委託しているプロダクトについては、各投資対象資産・地域、及び投資戦略の特性に応じて、本基準の各項目を基本軸とした上で、総合的に判断してまいります。当社は、フォーカスエリア(気候変動、生物多様性と環境破壊、人権、健康とウェルビーイング)の領域で、最低限の行動基準を満たさない企業への投資行動、エンゲージメント及び議決権行使の在り方を定め、ファンドの特性に応じて遵守しています。

当社は、これらのサステナブル投資に関する方針や取組み事項について、国内外の動向も取り入れ適時適切にアップデートし、サステナビリティレポートやホームページ等にて積極的に情報発信します。また、政府・国際機関や各種団体等が主催するサステナブル投資に関するイニシアティブに参画し、積極的に意見表明することで、サステナブル投資の普及促進に努めてまいります。

* 非在来型オイル&ガスは、オイルサンド、オイルシェール、シェールガス、コールベッドメタン、炭層ガスが対象

** 除外対象：クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器、劣化ウラン弾、焼夷弾、ブラインドレーザー、検出不能な破片を利用する兵器

サステナブル投資の体制

■ サステナブル投資推進体制の強化

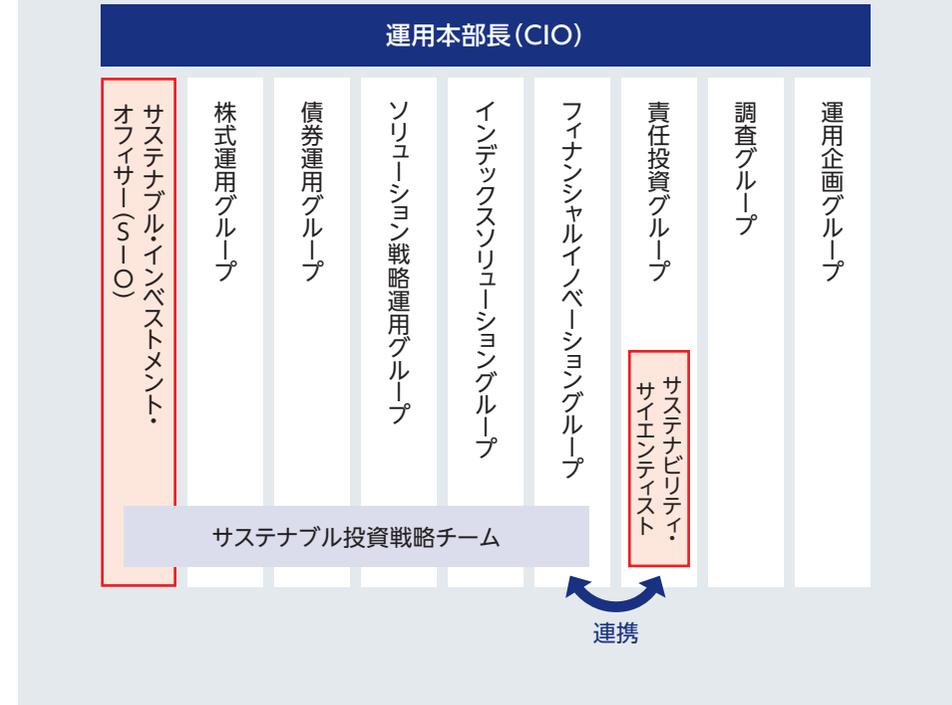
当社は、コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」を制定して以降、サステナビリティ推進体制の強化、サステナブル投資の更なる高度化、コーポレート・メッセージを体現する商品・サービスの拡充等、「投資の力で未来をはぐくむ」資産運用会社としての非連続な変革を続けています。当社では、変革をサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)として、まずはインハウス運用において組織横断的にサステナブル投資活動を加速させるべく、2022年4月に新たにサステナブル投資戦略チームを新設、サステナブル・インベストメント・オフィサー(SIO)を任命しています。SIOが率いるサステナブル投資戦略チームは、アセットクラス横断チームで、すべてのアセットクラス(株式・債券など)から総勢12名のアナリストとファンドマネジャーをメンバーに加え、資産運用のSXの推進を主導する他、新たなサステナビリティプロダクトの開発等を牽引します。

また、新たに科学的知見から当社のSX推進をサポートするポジションとして、2022年6月にサステナビリティ・サイエンティストのポストを設けました。当社のシニア・サステナビリティ・サイエンティストは、国内外の各種研究機関において気候変動分野の最先端の研究に長年従事した気候変動分野のプロフェッショナルであり、国際的なイニシアティブ等への参画を通じてグローバルな最新動向・知見を収集し、気候変動分野を中心にSXの推進に貢献するとともに、業界のオピニオンリーダーとして積極的に情報を発信する役割を担います。

既に、エンゲージメント活動において、多くの経験と実績を積んでいる責任投資グループと連携し、「投資の力で未来をはぐくむ」資産運用会社としてさらにSXを進め商品開発・サービス提供を強化していきます。

外部委託運用においては、戦略運用本部内でESGプロジェクトチームを立上げ、アセットクラス横断でSX推進に取り組んでいます。サステナビリティとフィナンシャルリターンを両立するプロダクトの発掘、既存プロダクトにおけるESG取組み状況の評価、ESG評価体制の強化、及び高度化に向けたフレームワーク作りを実践しています。

■ インハウス運用におけるSX推進体制



当社は、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーのサステナビリティの実現に向けて、「投資の力で未来をはぐくむ」資産運用会社として、インハウスプロダクト、アウトソースプロダクトとともに、今後も体制強化・取組み高度化を推進するとともに運用力、商品開発・サービス提供力を更に高めていきます。